（一部抜粋）

サステナビリティ経営方針

2026年10月

有限会社　東都通信

代表取締役　小川　忠久

サステナビリティ経営方針

世界の状況と企業への期待

現在、世界は気候変動等の環境問題の深刻化、格差や貧困の拡大、感染症の拡大、紛争の勃発等、難題に直面しており、企業を取り巻く環境も急速に変化、多様化、複雑化しています。その様な状況のもと、企業には「持続可能（サステナビリティ）な社会の実現」に貢献する社会的責任があると認識し、環境負荷低減、人権尊重等に取組んでおります。

また、近年、SDGsへの関心の高まりなど、社会課題の解決に向けた企業への期待も高まっております。

当社事業の意義

当社の事業は、地域の産業と暮らしをつなぐ物流インフラを支えています。建設現場やインフラ整備に不可欠な資材を「必要なときに、必要な量を、確実に」届けすることにより、お客さまの事業活動の継続と地域社会の発展に貢献しています。全従業員が高い安全意識を共有し、持続可能な社会づくりに貢献しています。

今回の検討結果

当社はこれまで、安全管理や地域企業との連携等に関する取組みを進めてきました。一方、事業継続の観点からこの強みを向上するべく、従業員の成長を支え、能力を最大限に発揮できる人材育成環境の整備や、節電等の環境配慮の取組みも重要と考えています。こうした課題を解決すべく今回4つのマテリアリティを設定し、重点的に取組んでまいります。



雇用創出



人材育成



無事故の徹底



環境負荷の低減

サステナビリティへの具体的な取組み

マテリアリティ　**雇用創出**

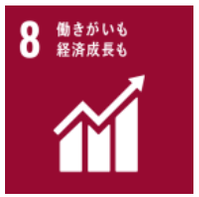


KPI（目標と指標）　毎期継続して2名以上の採用

選定理由　雇用の創出に取組むことは、地域社会への貢献や多様な人材が活躍できる場の整備につながるだけでなく、企業の持続的な成長が期待されることから、マテリアリティとして選定

アクションプラン
- 未経験者を受け入れる採用枠の設定
- 障がい者、高齢者、子育て世代、外国人材等、多様な人材の採用促進
- 従業員や取引先、地域ネットワーク等からの紹介の活用

取組効果
- 事業運営を支える人員体制の構築
- 組織の活性化と新たな発想の創出
- 技術・ノウハウの継承
- 地域社会への雇用機会の提供





マテリアリティ　**人材育成**



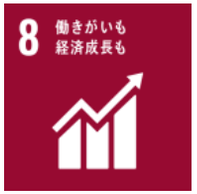
KPI（目標と指標）　資格取得率100%の実現

選定理由　人材育成に取組むことは、事業継続や組織全体の活力向上に繋がるだけでなく、企業の持続的成長と信頼の向上が期待されることから、マテリアリティとして選定

アクションプラン
- 二級建築士、二級施工管理技士、第二種電気工事士の資格取得の支援
- OJTを通じた実務能力の向上
- 定期的な面談を通じてキャリア形成の支援

取組効果
- 継続的な受注の確保
- 資格保有者の増加による対応力強化
- 組織全体の競争力強化





サステナビリティへの具体的な取組み

マテリアリティ　**無事故の徹底**



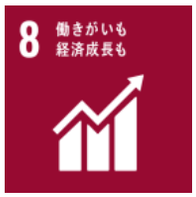
KPI（目標と指標）　労働災害件数ゼロ件の実現

選定理由　労働災害の防止に取組むことは、従業員が安心して作業できる環境を整備するだけでなく、事業の継続に不可欠であることからマテリアリティとして選定

アクションプラン
- ヘルメット、安全帯、安全靴の着用の徹底
- 危険予知運動（KY運動）の徹底
- 事故が発生した場合には社内で原因分析を行い、再発防止策策定の実施
- ヒヤリハット記録の実施

取組効果
- 従業員の安全確保
- 事業の継続
- ステークホルダーからの信頼向上





マテリアリティ　**環境負荷の低減**



KPI（目標と指標）　2027年までにSBT認定の取得

選定理由　気候変動への対応は事業継続と競争力維持に直結する重要課題であり、温室効果ガス削減目標の設定はステークホルダーの信頼向上と持続的成長に不可欠であることから、マテリアリティとして選定

アクションプラン
- 温室効果ガス排出量と進捗状況の毎年集計
- エコドライブや節電の実施
- 取組内容を社内外への開示

取組効果
- エネルギーコスト削減と業務効率化による収益性の向上
- 規制・炭素価格への対応力強化による事業リスクの低減
- 環境配慮企業としての信頼・企業ブランドの向上



